



アメリカのキングメーカー土壇場の変心で負けたトランプ

アメリカのキングメーカーは時代の国家指針(哲学)を定め、国家をそれに適合する政治・経済(金融・財政)制度に主導する勢力である。アメリカの歴代大統領はすべてキングメーカーが決めてきたし選ばれた者は途中で暗殺されることもあった。

2016年の米大統領選は得票ではヒラリーが勝っていたのにキングメーカーがトランプに決めたのは、特に機能不全に陥っている戦後から続いてきた財政・金融制度を「破壊」し、「新しい指針」の下に制度改革をする為であった。私が繰り返し述べてきた通りトランプの任務は”Scrap & Build“(破壊と建設)の内 Scrap(破壊)の方であって Build(建設)ではない。トランプは任務達成の為戦後から定着してきた自由貿易、国際協調、共同市場(TPP等)を破壊し続けてきた。

「資本主義の世界では資本が盟主である」。

「資本なくして国家(予算)なし」だから国家の通貨発行の権限を持ちかつ国家から分離、独立した中央銀行は国家の盟主である。世界の中央銀行の中央銀行であるIMF(国際通貨基金)を動かす目に見えたり(私は縁があって一部が見える)、見えない勢力が世界の盟主だからアメリカの大統領を決めるアメリカのキングメーカーが世界の盟主に従うのは当然のこと。

IMFは、リーマンショック(2008年9月)以来FRB主導で一時的であるべき金融緩和を延々と続けてきた先進国中央銀行と高水準の債務残に歯止めをかけない諸国政府に対して「早急な緊縮」を勧告してきた。IMFはいわば「世界中央銀行の番人」であり続けてきた。だからFRBはIMFの勧告に従って2018年4度も利上げをしたが、トランプの圧力で2019年は3度利下げをし、2020年は新型コロナ対策で無制限緩和に踏み切らざるを得なくなっている。

米大統領選の直前「天下の驚き」が起きた。

IMFは世界の盟主から、新型コロナでアメリカ経済は大不況に向かうことが確実になったので最早Scrap(破壊)は不要、Build(建設)の準備にかかるべきだとの指示を受けたのである。IMFは早速「10月14日」に財政報告書を発表、その中で「新型コロナ対策として積極的に財政政策を活用すべきである」、又「それによる高水準の債務残は当面リスクにならない」、さらにクリスタリナ・ゲオルギエバ専務理事は「新型コロナ支援は迅速かつ大規模に行うべきだ」と述べている。

本報告書は従来のIMF指針「財政健全化」の為の引締め勧告と「正反対」である。

私が2015年9月に本誌で発表した「財政健全化不要論」とまったく同じである。明らかにMMT(Modern Monetary Theory: 現代貨幣理論)への指針変更であり、市場での国債の利回りを見ての景気判断から財政政策による判断への移行であり、市場機能激減を意味する。我々が目にするのはマネー万能主義、市場万能主義のローソク最後の輝きである。MMT論の一人者ニューヨーク州立大学教授ステファニー・ケルトン氏は民主党リベラルの大物、大統領候補でもあったバーニー・サンダース上院議員の政策顧問である。

詳しくは「小冊子」Vol.119(世界の盟主?からの情報で急遽一部内容変更)で学んで欲しい。とにかくアメリカのキングメーカーはIMFの報告書発表(10/14)と同時にトランプの役割(Scrap)終了と判断、大統領から降ろすことを決定したのである。私が「トランプ再選に決まっているので選挙など不要」と述べたのは10月14日の前であったことを念の為「言い訳」として言っておきたい。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスタ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。